

アルゼンチン農業の概要と課題

—世界の食料安定供給や気候変動の視点から—

日時：令和6年3月26日（オンライン開催）

国際領域 主任研究官 田澤 裕之

本報告会では、アルゼンチンの農業の概要と課題を世界の食料安定供給や気候変動の視点から筆者が報告しましたので、その概要を紹介します。

1. アルゼンチン農業の概要

アルゼンチンは、南米大陸の最南端大西洋岸に位置し、豊かな国土で農畜産業を展開する世界有数の農業生産国の1つです。パンパ地域は国土の中央部にあり、温暖気候、適度な降水量、平坦な土地、肥沃な土壌を有する同国農業の中心地域です。

多様性に富む自然条件の下、アルゼンチンは多彩な農畜産物（穀物（小麦、とうもろこし、こうりゃん等）、油糧種子（大豆、ヒマワリ）や牛肉等農畜産物・加工品）を生産、輸出しています。米国、ブラジル、カナダ、オーストラリアと並び世界の農産物市場の一角を占める主要プレーヤーで、我が国へ主にとうもろこしを輸出しています。

アルゼンチンにおけるこれら産品の生産量に占める輸出量の割合は高く、農畜産業は同国最大の外貨獲得産業であると同時に、世界のパン籠たる大きな役割を担っています。

2. 食料安定供給に対する気候変動の影響とアルゼンチン農業

アルゼンチンでは、2023年前半まで続いたラニーニャ現象により、過去60年で最悪の干ばつが発生しました。同国における異常気象の傾向として、高温を背景にラニーニャ現象期間で降水量が減少、その結果として干ばつが起こり、主要穀物等の生産量が大幅に減少しました（エルニーニョ現象期間では逆に、降水量が増大）。近年、「気候危機」とも呼ばれる気候変動を背景として、エルニーニョ・ラニーニャ現象が増幅され、気温、降水量などの年較差が拡大、農産物の作況に直接的かつ極端に影響します。

このような異常気象やその他激甚化した災害の食料安定供給に対する影響は、今後も不可避です。我が国のような食料輸入国は、食料自給率向上と並行して食料輸入相手国の多様化を進めることでリスクを分散、気候変動の影響を回避しつつ食料の安定供給を図る必要があります。その意味でアルゼンチンは、我が国のとうもろこし輸入相手国として米国やブラジルの補完的な役割を担い、米国、ブラジル、オーストラリア、カナダに次ぐポジションを占め、

我が国の食料輸入相手国の多様化の一角として重要な役割を果たすと期待されます。

3. アルゼンチンの課題—政治・経済を通じて—

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）等のパンデミックやウクライナ情勢の影響で、アルゼンチンの貿易収支が悪化、ペソ安や物価高騰も重なり、2023年12月の消費者物価指数が前年同月比211%（年率）上昇となり、同国経済は深刻な苦境に陥っています。そこに気候変動を背景とした大干ばつによる農業の不振も加わり、2022年、アルゼンチン政府は穀物等の主要輸出国にもかかわらず、主要穀物の国内需給と輸出のバランスを図り国内食料品価格高騰を抑えるとして、小麦やとうもろこしの輸出規制を行いました。

そのなか2023年12月、ミレイ新大統領は就任式における演説で、経済・社会の「非常事態」脱却に向け公金支出の大幅削減を進め、財政再建とインフレ抑制に向けた痛みを伴う改革を断行する考えを国民に表明しました。

我が国の将来的な食料安定供給確保の観点から、南半球にある南米等諸国との連携の重要性はより高まると考えられますが、アルゼンチン新政権の改革とともに同国の穀物等輸出規制等の国内政策やグローバル・サウス内における外交方針などについて、今後も引き続き注視していく必要があります。



当日の様子

（左）筆者（報告者）、（右）勝又健太郎政策研究調整官（司会者）

[参考文献]

田澤裕之（2023）「アルゼンチンの農業と課題—わが国の食料安定供給に資するグローバル・サウスへの関与—」『国際農林業協力』46（3）。